

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成14年5月27日



うつくしま、ふくしま。

福 島 県

目次

1	最近の県経済動向	1
2	福島県の主要経済指標	3
	個人消費	
	大型小売店販売額 乗用車新規登録台数	3
	建設需要	
	新設住宅着工戸数 公共工事請負金額 業務用建築物着工棟数	3
	生産活動	
	鉱工業生産指数 投資財生産指数 消費財生産指数	4
	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	
	大口電力使用量 大口電力契約量	5
	雇用・労働	
	新規求人倍率 有効求人倍率	5
	有効求人数 有効求職者数 雇用保険受給者実人員 現金給与総額指数	6
	所定外労働時間指数 常用雇用指数 パートタイム労働者比率	7
	物価	
	卸売物価指数 消費者物価指数	7
	企業・金融	
	企業倒産件数・負債総額 金融機関預貸残高 貸出約定平均金利	8
	中小企業業況判断DI	9
	市場	
	株式 円相場	9
3	景気動向指数（福島県）	10
4	中小企業経営動向調査（（財）福島県産業振興センター）	11
5	中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）	12
	（参考）	
	1 福島県金融経済概況	14
	2 月例経済報告	14

注

鉱工業指数（全国）については、年間補正及び生産動態統計調査による遡及訂正により数値を改めました。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋（又は作成）』と御記入くださるようお願いいたします。

1 最近の県経済動向

県内の景気は、生産活動の一部に下げ止まりの動きがあるものの、個人消費や雇用情勢が低迷しており、厳しい状況が続いている。

(1) 個人消費

大型小売店販売額(3月)は総額約204億円で、前年同月比(店舗調整後)で5.4%の減少となり、12年10月を除き9年9月から前年割れが続いている。

内訳をみると、百貨店は衣料品、身の回り品、家庭用品、その他の商品で前年を下回ったため、同5.9%の減少となった。一方、スーパーも衣料品、身の回り品、飲食料品、家庭用品、その他の商品が前年を下回ったため、同5.3%の減少となった。スーパーでは厳しい状態が長期にわたって続いている。

乗用車新規登録台数(4月)は5,312台で、前年同月比で5.4%の減少となった。

内訳をみると、小型車、軽自動車は前年を上回ったが、大型車、中型車は前年を下回っている。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(3月)は総戸数1,041戸で、前年同月比で13.4%増加した。

内訳をみると、貸家、分譲住宅が前年を上回った。持家は12年11月から前年割れが続いているが、マイナス幅は縮小してきている。

公共工事請負金額(4月)は総額約341億円で、前年同月比で3.2%の減少となった。

内訳をみると、国の機関からの発注は7か月ぶりに前年を上回ったが、地方は6か月連続で前年を下回っている。

業務用建築物着工棟数(3月)は98棟で、前年同月比で1.0%の減少となった。

内訳をみると、商業用、サービス業用は前年を上回ったが、鉱工業用は6か月連続で前年を下回っている。

(3) 生産活動

鉱工業生産指数(3月)は101.7で、前年同月比3.8%の低下となり、14か月連続で前年を下回ったが、マイナス幅が次第に縮小してきている。なかでも、電気機械は2か月連続で前年を上回っている。

投資財生産指数(3月)は94.3で、資本財、建設財とも前年を下回ったため、前年同月比7.4%の低下となった。

消費財生産指数(3月)は108.8で、耐久消費財、非耐久消費財ともに前年を下回り、前年同月比9.9%の低下となった。

鉱工業出荷指数(3月)は116.0(前年同月比で1.6%増)となり14か月ぶりに対前年でプラスに転じた。鉱工業在庫指数(3月)は100.2(同10.0%)となった。

大口電力使用量(3月)、大口電力契約量(3月)は、ともに前年を下回る状況が続いている。

(4) 雇用・労働

新規求人倍率(3月)は0.76倍で、前月から0.03ポイントの低下となった。

有効求人倍率(3月)は0.41倍で、前月から0.01ポイントの上昇となった。

雇用保険受給者実人員(3月)は19,806人となり、2万人台を下回った。

現金給与総額指数(名目)(3月)は85.7で3か月連続で前年同月を下回った。

所定外労働時間指数(3月)は94.8で11か月連続で前年同月を下回った。

常用雇用指数(3月)は95.6で11年2月以降、前年同月を下回る動きが続いている。

(5) 物価

卸売物価指数(全国・4月)は94.4で、前年同月比で1.2%の低下となり、下落幅は縮小している。

消費者物価指数(福島県・3月)は98.0で、前年同月比で1.7%の低下となり、下落幅は縮小している。

(6) 企業・金融

企業倒産(4月)は、件数は27件で前年同月比で6.9%の減少となっている。負債総額は127億2400万円で前年同月比で30.3%の減少となっている。

倒産件数を業種別にみると、建設関係が11件で最も多くなっている。また、理由別では販売不振が20件と大半を占めている。

金融機関預金残高(3月)は総額5兆6464億円で、前年同月比で1.2%の減少となり12か月連続で前年を下回っている。一方、貸出残高は総額3兆8552億円で、前年同月比で4.4%の減少となり2か月連続で前年を下回っている。

貸出約定平均金利(3月)は、2.281%となり前月よりも0.017ポイント下回っている。

(7) 中小企業の業況

県内中小企業の業況感を表すDI値(4月)は50.5で、前月の51.0に比べて0.5ポイント改善している。

業種別にみると、卸売業と小売業では先月に引き続き若干の改善となったが、建設業では前月よりも悪化している。

2 福島県の主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(千戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H10年	286,403	232,485	75,399	4,093	17,590	1,198	604,522	264,407	2,253	85,072
11	277,727	231,244	76,549	4,154	16,499	1,215	487,006	240,212	1,863	75,725
12	263,011	226,326	80,969	4,260	15,828	1,230	407,510	209,317	1,863	81,313
13	250,066	223,363	79,253	4,290	15,010	1,174	378,117	192,976	1,621	75,215
12年10月	22,340	18,926	6,077	323	1,410	105	38,651	20,122	181	6,876
11	19,884	18,536	6,579	353	1,349	107	32,467	15,271	185	6,709
12	28,439	25,726	5,850	335	1,360	110	35,360	14,422	171	6,554
13年1月	22,896	19,463	5,054	267	915	81	14,961	9,813	115	5,748
2	19,475	15,899	7,348	388	1,091	83	24,383	10,489	114	5,565
3	22,612	18,718	12,107	600	918	95	50,951	31,075	99	5,891
4	21,142	18,066	5,615	295	1,428	100	35,253	20,360	170	6,345
5	20,546	17,914	5,518	300	1,230	100	21,381	12,977	146	6,494
6	19,349	17,738	6,900	387	1,345	101	38,515	16,335	155	7,056
7	21,264	20,653	7,069	405	1,449	103	44,079	18,496	151	7,122
8	19,995	16,938	4,680	269	1,119	105	37,653	15,921	138	6,675
9	18,129	16,551	7,539	377	1,451	103	34,551	17,964	142	6,286
10	19,262	17,874	5,804	321	1,455	102	46,156	20,214	153	6,228
11	19,471	18,640	6,219	345	1,303	106	23,617	14,388	137	6,073
12	25,927	24,910	5,400	336	1,306	95	29,327	12,744	101	5,732
14年1月	21,310	19,272	5,404	281	996	84	13,563	9,612	121	5,086
2	r 17,151	r 15,178	6,765	394	1,049	86	15,184	8,672	103	4,946
3	P 20,431	P 18,474	11,359	585	1,041	89	38,838	25,293	98	5,159
4			5,312	311			34,120	19,586		
	対前年同期(月)変化率(%)									
H10年	9.7	4.4	8.6	8.9	8.5	13.6	22.9	11.7	10.7	17.0
11	5.0	4.3	1.5	1.5	6.2	1.4	19.4	9.2	17.3	11.0
12	2.7	4.6	5.8	2.6	4.1	1.3	16.3	12.9	0.0	7.4
13	4.3	3.0	2.1	0.7	5.2	4.6	7.2	7.8	13.0	7.5
12年10月	4.4	4.7	6.0	4.0	14.4	1.5	12.9	18.6	13.1	8.6
11	1.8	4.1	1.2	2.9	11.4	2.2	8.0	7.9	24.2	8.6
12	4.4	5.5	9.8	3.3	3.5	10.6	21.1	0.7	0.6	1.0
13年1月	2.4	2.6	4.0	2.3	15.5	11.1	38.2	17.1	7.5	0.5
2	2.6	5.0	2.5	0.2	18.0	5.9	13.1	16.0	24.5	8.5
3	3.8	2.9	1.8	0.7	19.1	1.4	3.8	15.9	27.2	5.4
4	4.2	3.6	2.2	0.9	7.6	7.2	68.0	4.7	19.7	6.5
5	5.3	3.2	0.1	2.1	0.4	0.2	35.2	23.5	0.0	4.3
6	2.3	1.9	4.8	0.9	14.8	10.5	13.1	7.1	1.9	8.0
7	2.4	3.1	2.0	7.3	6.3	1.4	4.1	4.7	20.5	7.9
8	3.5	3.2	1.5	5.5	17.3	1.1	19.6	4.1	3.5	8.2
9	3.0	0.7	0.3	2.3	11.2	2.9	1.3	9.6	7.2	9.0
10	11.5	7.1	4.5	0.4	3.2	3.3	19.4	0.5	15.5	9.4
11	4.1	0.7	5.5	2.1	3.4	1.2	27.3	5.8	25.9	9.5
12	6.0	2.6	7.7	0.5	4.0	12.9	17.1	11.6	40.9	12.5
14年1月	3.9	2.1	6.9	5.2	8.9	3.5	9.3	2.0	5.2	11.5
2	7.4	4.7	7.9	1.6	3.8	2.8	37.7	17.3	9.6	11.1
3	5.4	1.5	6.2	2.6	13.4	6.3	23.8	18.6	1.0	12.4
4			5.4	5.7			3.2	2.5		
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は店舗調整後		大型、中小型、軽乗用車の計 自動車販売店協会(新車登録 台数実績表)		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		鉱工業用、商業用、サービス業用 の計	
資料 出所	経済産業省(商業動態統計 調査)		軽自動車協会		県建築住宅課 国土交通省		保証事業会社協会(公共工事 前払金保証統計)		建設統計月報 国土交通省	

rは訂正值、Pは速報値

区分 年月	生産活動									
	6 鉱工業生産指数		7 投資財生産指数		8 消費財生産指数		9 鉱工業出荷指数		10 鉱工業在庫指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H10年	97.7	98.4	86.5	96.6	106.8	100.6	104.7	99.7	131.5	105.0
11	98.6	99.2	83.2	92.6	111.2	101.3	106.1	101.0	136.5	95.9
12	101.6	105.0	87.1	97.4	111.8	102.6	108.2	107.1	147.9	95.2
13	94.5	96.8	80.1	92.1	108.9	99.1	104.7	99.1	111.9	97.7
12年10月	106.2	107.9	89.7	95.6	116.8	107.2	110.7	107.9	150.3	95.4
11	105.4	108.0	91.4	99.0	117.4	107.0	109.6	109.4	143.9	96.5
12	106.4	107.2	101.1	101.2	115.4	105.7	114.9	110.4	134.0	94.2
13年1月	93.8	95.0	81.8	88.7	93.3	87.4	97.0	95.1	120.1	99.0
2	98.4	101.5	90.9	100.8	105.8	98.9	104.0	103.3	112.0	100.5
3	105.7	114.3	101.8	129.5	120.7	109.8	114.2	122.2	111.3	94.1
4	93.5	97.1	68.0	88.7	106.9	99.6	101.1	96.7	118.8	97.4
5	93.7	93.7	75.9	84.0	110.5	97.1	100.8	93.4	121.0	100.6
6	96.8	98.2	82.8	91.3	113.2	103.5	105.3	99.8	120.1	101.2
7	95.6	97.3	78.8	87.6	111.2	102.6	106.3	99.6	118.6	100.8
8	88.4	88.9	72.7	81.5	105.6	93.1	100.8	90.7	117.3	100.2
9	92.0	96.4	79.6	99.1	108.7	97.3	108.5	102.1	108.1	94.2
10	93.9	95.5	76.0	84.0	110.3	104.4	108.5	95.7	100.0	96.0
11	92.2	93.6	79.8	85.4	110.9	99.5	106.6	95.8	99.2	95.8
12	89.4	90.6	73.6	84.3	109.6	95.8	102.8	94.5	96.1	92.2
14年1月	86.3	84.3	74.9	77.9	92.5	84.4	95.8	85.3	88.9	95.3
2	r 92.3	89.8	r 81.7	r 82.6	r 97.8	r 94.1	103.1	r 92.5	99.8	r 95.1
3	P 101.7	103.1	P 94.3	110.9	P 108.8	P 101.8	P 116.0	112.0	P 100.2	86.7
4										
対前年同期(月)変化率(%)										
H10年	5.8	7.1	14.8	12.0	1.3	3.8	2.2	6.6	3.1	0.9
11	0.9	0.8	3.8	4.1	4.1	0.6	1.3	1.3	3.8	8.6
12	3.0	5.8	4.7	5.2	0.5	1.3	2.0	6.1	8.4	0.7
13	7.0	7.7	8.0	5.5	2.6	3.4	3.2	7.5	24.3	2.6
12年10月	4.8	6.6	12.7	7.5	5.0	3.1	2.6	6.0	3.7	2.0
11	0.3	3.7	4.9	8.8	2.7	0.9	3.8	3.0	8.2	1.4
12	4.3	4.1	21.2	8.1	2.4	0.3	4.0	4.0	14.9	2.2
13年1月	5.2	1.8	14.6	3.9	8.0	0.1	4.0	1.8	30.8	1.7
2	0.5	1.6	6.8	1.7	0.4	1.7	0.2	1.6	28.3	2.9
3	5.7	2.8	8.8	2.3	2.1	2.7	4.1	2.6	26.0	3.0
4	5.1	4.1	3.7	1.0	7.1	2.2	4.2	5.2	24.3	4.6
5	0.5	3.8	0.9	2.1	7.1	0.4	0.1	3.7	17.1	5.6
6	5.5	8.5	3.3	4.7	2.1	3.5	5.4	8.4	16.8	4.9
7	7.2	8.1	7.5	4.8	5.2	2.7	5.1	7.7	16.1	3.7
8	9.4	11.6	9.9	12.4	5.6	2.5	6.0	11.3	14.1	3.7
9	12.6	12.4	18.5	10.9	3.7	6.4	1.1	11.8	23.5	3.1
10	11.6	11.5	15.3	12.1	5.6	2.6	2.0	11.3	33.5	0.6
11	12.5	13.3	12.7	13.7	5.5	7.0	2.7	12.4	31.1	0.7
12	16.0	15.5	27.2	16.7	5.0	9.4	10.5	14.4	28.3	2.1
14年1月	8.0	11.3	8.4	12.2	0.9	3.4	1.2	10.3	26.0	3.7
2	6.2	11.5	10.1	18.1	7.6	4.9	0.9	10.5	10.9	5.4
3	3.8	9.8	7.4	14.4	9.9	7.3	1.6	8.3	10.0	7.9
4										
備考	原指数 平成7年 = 100									
資料 出所	県電子社会推進・統計室「鉱工業指数月報」 経済産業省									

rは訂正值、Pは速報値

区分 年月	11 大口電力使用量		12 大口電力 契約量	雇用・労働			
	福島県	全 国	福島県	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率	
				福島県	全 国	福島県	全 国
	(千kWh)	(百万kWh)	(kW)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)
H10年	4,459,474	258,248	1,197,593	0.92	0.92	0.57	0.53
11	4,587,953	256,891	1,197,182	0.89	0.87	0.51	0.48
12	5,002,712	266,707	1,226,599	1.09	1.05	0.65	0.59
13	5,046,831	259,858	1,259,922	0.87	1.01	0.54	0.59
12年10月	435,961	22,983	1,243,752	1.14	1.14	0.71	0.64
11	436,429	22,141	1,251,783	1.22	1.13	0.72	0.65
12	443,058	22,065	1,254,270	1.12	1.14	0.74	0.66
13年1月	422,842	21,164	1,256,811	1.14	1.11	0.71	0.65
2	413,065	20,860	1,263,425	1.05	1.09	0.68	0.64
3	441,527	22,104	1,267,198	1.05	1.06	0.66	0.62
4	407,467	20,980	1,262,355	1.00	1.07	0.63	0.62
5	408,458	21,261	1,265,048	0.95	1.07	0.61	0.62
6	435,646	22,472	1,264,528	0.90	1.06	0.57	0.61
7	456,406	23,562	1,277,062	0.85	1.01	0.54	0.60
8	410,397	21,983	1,274,608	0.81	0.99	0.50	0.58
9	416,886	21,903	1,266,255	0.76	0.97	0.48	0.57
10	416,056	21,901	1,248,174	0.72	0.90	0.44	0.54
11	408,656	20,917	1,238,398	0.66	0.90	0.41	0.52
12	409,425	20,751	1,235,205	0.65	0.91	0.39	0.51
14年1月	393,276	19,838	1,233,051	0.73	0.85	0.39	0.51
2	396,846	19,774	1,230,761	0.79	0.88	0.40	0.50
3	416,952	21,031	1,229,369	0.76	0.94	0.41	0.51
4							
	対前年同期（月）変化率（％）						
H10年	2.4	3.0	2.7	-	-	-	-
11	2.9	0.5	0.0	-	-	-	-
12	9.0	3.8	2.5	-	-	-	-
13	0.9	2.6	2.7	-	-	-	-
12年10月	10.2	2.6	3.8	-	-	-	-
11	12.6	2.8	4.6	-	-	-	-
12	12.9	2.6	4.7	-	-	-	-
13年1月	12.3	3.8	4.6	-	-	-	-
2	5.1	1.7	4.7	-	-	-	-
3	7.0	0.3	4.9	-	-	-	-
4	6.2	0.4	4.1	-	-	-	-
5	5.5	1.0	4.2	-	-	-	-
6	2.5	2.3	3.6	-	-	-	-
7	1.1	1.2	3.7	-	-	-	-
8	2.9	4.5	3.3	-	-	-	-
9	4.1	6.0	2.1	-	-	-	-
10	4.6	4.7	0.4	-	-	-	-
11	6.4	5.5	1.1	-	-	-	-
12	7.6	6.0	1.5	-	-	-	-
14年1月	7.0	6.3	1.9	-	-	-	-
2	3.9	5.2	2.6	-	-	-	-
3	5.6	4.9	3.0	-	-	-	-
4				-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 契約量の年値は、月平均値			新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月値は季節調整値			
資料 出所	東北電力福島支店 電気事業連合会			福島労働局職業安定部 厚生労働省			

区分 年月	15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者実人員		18 現金給与総額 指数(名目)	
	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)		
H10年	19,786	1,265	33,523	2,395	16,244	1,021	101.4	101.4
11	18,595	1,207	36,783	2,530	17,401	1,073	98.3	100.1
12	23,413	1,473	35,986	2,507	16,193	1,038	100.0	100.6
13	21,956	1,534	40,363	2,598	17,937	1,080	100.7	99.4
12年10月	26,678	1,653	35,504	2,458	16,084	1,064	84.5	81.9
11	26,706	1,615	33,708	2,362	15,754	1,038	84.4	84.7
12	24,486	1,517	32,278	2,288	15,130	1,000	186.4	190.1
13年1月	24,785	1,556	34,469	2,417	15,088	1,003	86.1	87.5
2	24,233	1,633	34,344	2,442	15,326	993	83.4	80.3
3	25,543	1,774	36,448	2,593	15,117	973	90.1	85.9
4	23,918	1,706	40,697	2,810	15,656	984	83.4	82.6
5	23,165	1,545	41,924	2,761	17,635	1,090	82.3	81.1
6	20,950	1,457	41,193	2,638	17,419	1,073	142.8	137.4
7	21,067	1,453	41,231	2,580	19,033	1,138	108.7	121.8
8	20,477	1,477	40,924	2,553	19,271	1,167	91.9	87.1
9	20,643	1,515	41,381	2,545	19,150	1,125	82.8	80.1
10	21,156	1,530	44,445	2,672	20,618	1,166	83.8	80.5
11	20,151	1,455	44,305	2,616	20,404	1,138	82.9	83.2
12	17,386	1,310	42,994	2,546	20,521	1,112	190.2	182.2
14年1月	17,591	1,368	44,841	2,715	21,252	1,136	82.2	83.5
2	18,037	1,437	43,949	2,725	20,606	1,101	80.8	79.0
3	19,820	1,589	45,749	2,832	19,806	1,047	85.7	84.9
4								
	対前年同期(月)変化率(%)							
H10年	20.3	15.3	17.8	15.6	21.5	16.8	3.1	1.9
11	6.0	4.6	9.7	5.6	7.1	5.1	3.1	1.3
12	25.9	22.0	2.2	0.9	6.9	3.3	1.7	0.6
13	6.2	4.1	12.2	3.6	10.8	4.0	0.7	1.1
12年10月	30.1	30.3	3.3	0.9	8.7	3.0	1.8	1.0
11	31.0	29.0	6.7	2.2	10.2	4.2	2.4	0.8
12	30.2	30.0	5.2	1.8	10.3	5.2	4.4	0.8
13年1月	24.3	25.1	4.5	2.1	8.4	3.0	4.1	1.4
2	17.0	19.9	1.9	2.3	7.4	4.4	2.1	0.4
3	13.0	14.7	0.2	0.7	4.2	2.2	3.8	0.3
4	6.3	13.7	4.1	1.8	1.9	0.4	0.4	0.0
5	4.8	12.1	7.7	2.8	6.4	7.4	2.0	0.1
6	5.6	6.0	9.4	2.2	5.0	2.0	3.3	0.9
7	7.0	4.2	13.6	4.1	14.8	7.0	4.9	0.5
8	16.0	1.1	14.6	3.9	13.1	4.7	0.9	2.0
9	20.7	4.8	17.5	4.6	21.1	6.6	1.3	1.2
10	20.7	7.4	25.2	8.7	28.2	9.6	0.8	1.2
11	24.5	9.9	31.4	10.8	29.5	9.6	1.8	1.3
12	29.0	13.6	33.2	11.3	35.6	11.2	2.0	3.6
14年1月	29.0	12.1	30.1	12.3	40.9	13.3	4.5	4.0
2	25.6	12.0	28.0	11.6	34.5	10.9	3.1	1.1
3	22.4	10.4	25.5	9.2	31.0	7.6	4.9	0.7
4								
備考							全産業5人以上 平成12年=100	
資料 出所	福島労働局職業安定部 厚生労働省						県電子社会推進・統計室「毎月勤 労統計調査結果速報」厚生労働	

区分 年月	労働時間・雇用・パートタイム労働者比率						物価			
	19 所定外労働時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム労働者比率		22 卸売物価指数	23 消費者物価指数		
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国	福島県	全国	
H10年	104.2	97.3	101.4	100.5	12.6	16.3	97.5	100.8	101.0	
11	92.2	95.8	100.5	100.2	15.8	19.5	96.1	100.5	100.7	
12	100.0	100.0	100.0	100.0	15.4	20.2	96.1	100.0	100.0	
13	94.3	96.3	97.6	99.8	15.7	21.0	95.3	99.3	99.3	
12年10月	103.8	102.1	100.0	100.0	15.5	20.5	95.9	99.9	100.0	
11	104.8	105.2	99.9	100.2	15.2	20.6	95.9	99.5	99.7	
12	103.5	106.3	99.5	100.2	16.0	20.7	95.9	99.8	99.8	
13年1月	96.4	96.2	97.3	99.6	13.7	21.0	95.7	100.1	99.8	
2	101.1	99.3	97.7	99.3	14.7	21.0	95.7	99.8	99.5	
3	108.1	104.5	97.6	99.0	14.4	20.9	95.6	99.7	99.3	
4	104.9	101.5	98.0	99.9	14.9	20.6	95.5	99.6	99.5	
5	88.7	94.3	97.6	100.0	15.2	20.7	95.5	99.8	99.6	
6	89.6	94.4	97.6	100.2	15.1	20.7	95.4	99.2	99.3	
7	92.3	94.4	97.7	100.3	16.0	20.9	95.5	98.7	99.0	
8	86.2	91.5	97.4	100.1	16.9	21.1	95.4	99.2	99.4	
9	88.1	92.5	98.0	99.9	16.7	21.1	95.2	99.0	99.2	
10	90.9	94.6	97.7	99.9	16.6	21.0	94.8	99.2	99.2	
11	92.7	95.8	97.9	99.9	17.3	21.2	94.6	98.5	98.7	
12	92.6	96.8	97.3	99.9	16.4	21.5	94.6	98.5	98.6	
14年1月	83.3	89.9	96.7	99.2	15.7	21.8	94.4	98.5	98.4	
2	88.5	93.9	96.6	99.0	16.9	21.8	94.5	97.9	97.9	
3	94.8	99.0	95.6	98.6	16.6	21.8	94.4	98.0	98.1	
4							94.4			
	対前年同期（月）変化率（％）						対前年同期（月）変化率（％）			
H10年	1.6	9.7	1.0	1.2	-	-	1.6	1.1	0.6	
11	11.5	1.5	0.9	0.3	-	-	1.5	0.3	0.3	
12	8.5	4.4	0.5	0.2	-	-	0.1	0.5	0.7	
13	5.7	3.7	2.4	0.2	-	-	0.9	0.7	0.7	
12年10月	6.1	3.9	0.3	0.1	-	-	0.2	0.5	0.9	
11	4.1	3.7	0.9	0.0	-	-	0.2	0.5	0.5	
12	6.2	3.8	1.5	0.1	-	-	0.2	0.0	0.2	
13年1月	4.7	3.1	3.1	0.1	-	-	0.4	0.1	0.3	
2	3.1	1.8	2.1	0.1	-	-	0.4	0.1	0.3	
3	4.8	0.2	1.3	0.2	-	-	0.6	0.4	0.7	
4	1.9	2.2	2.7	0.2	-	-	0.7	0.7	0.7	
5	4.2	1.5	2.6	0.2	-	-	0.6	0.6	0.7	
6	5.1	2.4	2.7	0.2	-	-	0.7	1.0	0.8	
7	8.1	4.5	2.3	0.2	-	-	0.9	1.2	0.8	
8	14.0	4.6	2.7	0.2	-	-	1.0	0.9	0.7	
9	15.3	7.5	1.9	0.2	-	-	1.1	0.8	0.8	
10	12.4	7.3	2.3	0.1	-	-	1.1	0.7	0.8	
11	11.5	8.9	2.0	0.3	-	-	1.4	1.0	1.0	
12	10.5	8.9	2.2	0.3	-	-	1.4	1.3	1.2	
14年1月	13.6	6.5	0.6	0.4	-	-	1.4	1.6	1.4	
2	12.5	5.4	1.1	0.3	-	-	1.3	1.9	1.6	
3	12.3	5.3	2.0	0.4	-	-	1.3	1.7	1.2	
4					-	-	1.2			
備考	全産業5人以上 平成12年=100						(総平均) 平成7年=100	(総合) 平成12年=100		
資料 出所	県電子社会推進・統計室「毎月勤労統計 調査結果速報」厚生労働省						日本銀行 「経済統計月報」	県電子社会推進・統計室「福島県消 費者物価指数」総務省		

区分 年月	企業・金融									
	24 企業倒産				25 金融機関預貸残高				26 貸出約定平均金利	
	福島県		全 国		福島県		全 国		福島県	全 国
	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高	地元地銀 3行	国内銀行
(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	(%)	(%)	
H10年	296	89,842	19,171	143,812	57,049	41,143	47,789	48,882	2.712	2.255
11	202	195,800	15,460	135,522	57,742	39,634	48,677	46,881	2.652	2.100
12	257	64,113	19,071	239,874	58,886	39,654	48,218	46,392	2.506	2.116
13	289	214,959	19,441	162,130	57,283	40,033	48,617	44,822	2.262	1.880
12年10月	27	3,499	1,711	85,611	57,569	39,201	47,063	45,460	2.501	2.087
11	25	4,856	1,683	12,226	58,111	38,954	47,734	45,601	2.523	2.091
12	40	7,332	1,550	8,319	58,886	39,654	48,218	46,392	2.506	2.116
13年1月	25	118,508	1,358	9,696	57,808	38,870	47,858	45,850	2.509	2.106
2	17	11,363	1,448	11,153	57,970	39,985	47,723	45,701	2.442	2.092
3	22	4,597	1,703	23,668	57,158	40,315	47,686	45,697	2.454	2.047
4	29	18,249	1,631	10,480	58,158	40,687	48,758	45,006	2.355	2.017
5	20	12,516	1,724	10,215	57,420	40,038	48,489	44,559	2.335	1.990
6	22	5,345	1,563	6,907	57,979	39,861	48,237	44,729	2.322	1.950
7	30	14,668	1,567	7,470	57,231	39,464	47,888	44,543	2.340	1.936
8	34	10,922	1,612	7,355	57,102	39,333	47,748	44,400	2.330	1.925
9	23	6,238	1,568	30,013	57,484	39,559	48,079	45,056	2.330	1.896
10	29	5,033	1,911	10,710	56,757	39,503	47,674	44,375	2.287	1.898
11	19	4,446	1,851	18,821	57,146	39,543	48,207	44,320	2.268	1.898
12	19	3,074	1,505	15,641	57,283	40,033	48,617	44,822	2.262	1.880
14年1月	13	2,393	1,620	10,673	56,221	38,870	48,513	44,303	2.298	1.878
2	23	11,833	1,712	12,714	56,240	38,686	48,958	44,251	2.298	1.875
3	13	4,017	1,788	20,418	56,464	38,552			2.281	1.877
4	27	12,724	1,641	12,765						
	対前年同期(月)変化率(%)									
H10年	37.0	126.0	17.1	2.6	1.5	0.5	0.7	0.9	-	-
11	31.8	117.9	19.4	5.8	1.2	3.7	1.9	4.1	-	-
12	27.2	67.3	23.4	77.0	2.0	0.1	0.9	1.0	-	-
13	12.5	235.3	1.9	32.4	2.7	1.0	0.8	3.4	-	-
12年10月	22.7	38.6	22.7	1,253.4	1.6	0.2	2.5	2.0	-	-
11	56.3	97.4	22.7	199.3	1.9	0.1	1.5	1.1	-	-
12	100.0	151.5	0.2	111.9	2.0	0.1	0.9	1.0	-	-
13年1月	25.0	5,378.9	5.8	60.6	1.9	1.4	1.1	0.9	-	-
2	21.4	524.0	0.3	7.6	2.1	0.1	0.2	1.2	-	-
3	29.4	62.4	3.8	265.9	0.6	0.9	1.0	1.4	-	-
4	11.5	109.6	4.4	10.8	0.0	2.5	0.4	1.6	-	-
5	42.9	508.8	12.8	39.1	1.1	3.6	1.5	1.5	-	-
6	37.5	81.2	0.2	63.2	1.9	3.0	2.4	1.3	-	-
7	66.7	287.7	3.1	82.5	2.4	1.1	1.7	2.0	-	-
8	30.8	16.2	5.4	46.6	2.5	0.5	1.1	2.2	-	-
9	64.3	272.4	4.4	287.7	1.3	0.1	0.7	2.1	-	-
10	7.4	43.8	11.7	87.5	1.4	0.8	1.3	2.4	-	-
11	24.0	8.4	10.0	53.9	1.7	1.5	1.0	2.8	-	-
12	52.5	58.1	2.9	88.0	2.7	1.0	0.8	3.4	-	-
14年1月	48.0	98.0	19.3	10.1	2.7	0.0	1.4	3.4	-	-
2	35.3	4.1	18.2	14.0	3.0	3.2	2.6	3.2	-	-
3	40.9	12.6	5.0	13.7	1.2	4.4			-	-
4	6.9	30.3	0.6	21.8					-	-
備考	負債総額1,000万円以上				年・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀 ・信用金庫の計 国の預金残高は実質預金				(総合) 年・月末残ベース	
資料 出所	帝国データバンク				県、国ともオフショア勘定を含む 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「経済統計月報」					

区分 年月	27 中小企業業況判断DI						市場		
	福島県						28 株式		29 円相場
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	株価	出来高	インターバンク相場 (東京市場) 中心値平均 (円/米ドル)
							東証株式 (第1部) (円)	東証株式 (第1部) (100万株)	
H10年	-	-	-	-	-	-	15,359.83	121,595	130.90
11	-	-	-	-	-	-	16,788.51	141,200	113.91
12	-	-	-	-	-	-	17,160.77	169,600	107.77
13	-	-	-	-	-	-	12,102.37	199,533	121.53
12年10月	19.8	2.7	51.0	40.5	47.3	5.8	15,311.70	11,353	108.37
11	24.4	14.2	62.3	31.0	36.7	0.0	14,760.87	11,821	108.89
12	24.7	13.2	64.7	25.0	40.6	4.3	14,409.74	13,964	112.21
13年1月	40.7	32.2	53.2	46.9	55.6	32.7	13,720.95	12,218	117.10
2	38.0	40.1	53.7	24.1	48.1	15.8	13,266.27	13,561	116.04
3	43.3	48.7	68.9	44.3	38.0	14.3	12,708.47	19,202	121.12
4	45.5	43.1	72.0	43.8	49.4	28.3	13,411.84	20,053	123.83
5	48.3	47.5	61.5	46.0	58.0	32.0	13,975.55	18,178	121.93
6	54.2	54.4	69.6	52.3	63.5	31.7	12,974.89	17,466	122.15
7	54.2	58.6	54.0	49.2	62.9	36.4	12,151.11	14,093	124.68
8	57.8	60.4	70.6	51.6	59.6	44.3	11,576.21	17,063	121.61
9	61.0	64.3	73.2	60.6	56.8	46.4	9,996.83	16,003	118.98
10	64.2	65.1	68.6	58.3	69.8	57.7	10,438.90	17,272	121.28
11	63.9	69.5	73.5	51.6	60.0	56.5	10,511.22	16,428	122.31
12	65.2	68.7	59.2	61.7	64.5	61.6	10,496.20	17,996	127.36
14年1月	64.5	66.1	65.3	53.0	75.9	56.6	10,300.79	14,641	132.66
2	61.7	60.6	68.6	57.3	68.1	56.1	9,981.65	16,456	133.52
3	51.0	46.5	62.3	56.1	55.4	46.8	11,448.80	20,601	131.20
4	50.5	46.6	70.8	52.1	50.6	47.2	11,384.49	17,470	131.07
H10年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12年10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	前年同期(月)比で「良い」-「悪い」社数構成比(各月末時点)						日経平均 (225種)	売買株数	直物相場
資料 出所	県産業振興センター						日本経済 新聞社	東京証券 取引所	日本銀行

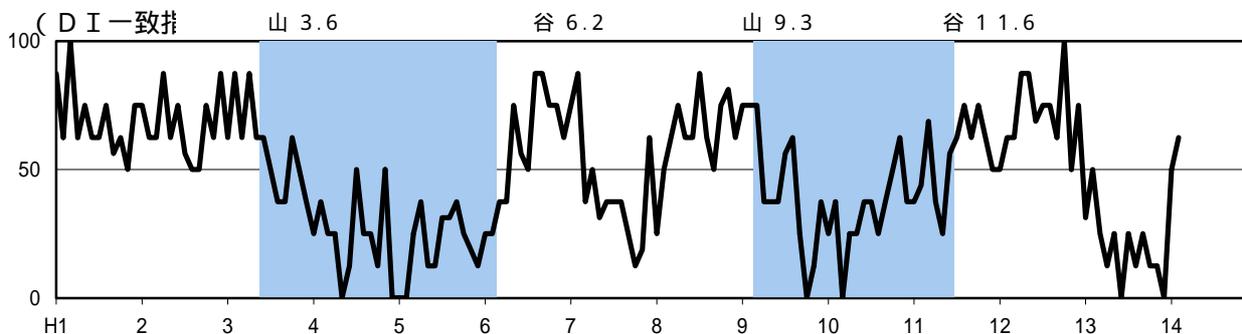
3 景気動向指数（福島県）

2月の景気動向指数は、先行指数55.6%、一致指数62.5%、遅行指数0.0%となった。

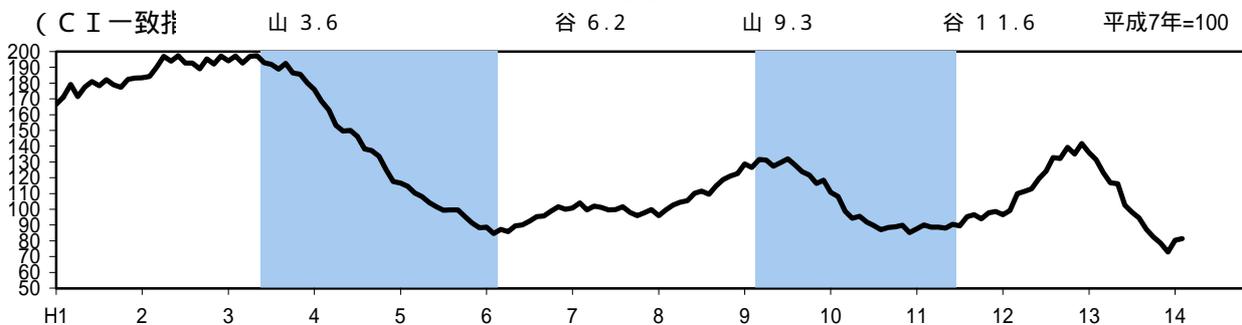
先行指数は、2か月連続で50.0%を上回った。

一致指数は、14か月ぶりに50.0%を上回った。

遅行指数は、18か月連続で50.0%を下回った。



DI(Diffusion Index): 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成、おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張期、下回っていれば景気後退期と判断される。



CI(Composite index): 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成、一般に、一致指数が上昇しているときに景気拡張期、下降しているときに景気後退期である。

DI表

区分	景気動向指数					
	福島県			全国		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
12年10月	77.8	100.0	28.8	50.0	72.7	71.4
11	22.2	50.0	28.6	33.3	36.4	57.1
12	50.0	75.0	14.3	41.7	81.8	71.4
13年1月	33.3	31.3	21.4	16.7	45.5	28.6
2	33.3	50.0	42.9	8.3	9.1	57.1
3	38.9	25.0	42.9	8.3	9.1	35.7
4	33.3	12.5	28.6	41.7	18.2	28.6
5	33.3	25.0	14.3	58.3	27.3	28.6
6	22.2	0.0	28.6	16.7	18.2	28.6
7	44.4	25.0	42.9	29.2	9.1	71.4
8	27.8	12.5	28.6	33.3	0.0	42.9
9	22.2	25.0	28.6	25.0	9.1	28.6
10	22.2	12.5	14.3	0.0	9.1	28.6
11	27.8	12.5	42.9	0.0	18.2	14.3
12	22.2	0.0	14.3	41.7	27.3	28.6
14年1月	66.7	50.0	16.7	60.0	40.0	16.7
2	55.6	62.5	0.0	r 50.0	r 40.0	r 16.7
3				P 80.0	P 56.3	P 40.0
採用指標数	9指標	8指標	7指標	12指標	11指標	7指標

資料 県：電子社会推進・統計室「福島県景気動向指数」
 所 国：内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」
 rは訂正值、Pは速報値

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

製造業

卸小売とも買い切り(仕入)の責任を持たず、シーズンが終われば返品することが普通と考える時代となっている。しわ寄せはメーカーの義務となっている。

【食料品】

4、5年前より営業形態を変更したため、ここ1年以上売上の上昇に入り、20~30%増の売上を維持しているが、今後どのような変化を来すかが問題である。資金繰りにおいては、私募債を導入したので資金繰りは楽になった。

【食料品】

銀行の貸し渋り最悪。

【食料品】

夏物の時期で仕事はあるが、工賃安のため苦しい。

秋物の展開を待つのみ。

【縫製】

下請工場確保できたための売上高であって、業界の苦戦は想像以上である。

【縫製】

4~6月にかけては、受注が減少するのが常だが、今年は通常よりも厳しい。

【木材・木製品】

売上面で多少前年より良化した。先行きはまだ不透明である。

【木材・木製品】

自社業界、地区とも最悪の状況である。自社では、

4月より就業時間の短縮と賃金の20~25%カットを実施したが、これでも稼働日数が多い状態である。

【窯業・土石】

製造業は最悪である。

【鉄鋼・非鉄】

半導体業界は、第一四半期は上昇傾向だが、第二四半期以降が全く読めない状況である。

特に資金繰り環境悪化。

【電気機器】

仕事量は先月より増えつつあり、向こう3カ月の見通しでも更に増える見込み。同業他社との競争により販売価格が下がり気味で、人件費削減を実施しないと経営維持が出来なくなっている。

【精密機器】

【精密機器】

【精密機器】

建設業

夏季給与を支給する余裕など無く、もちろん昇給など考える環境にない。

【土木】

受注物件が少なく、販売単価が大幅に低下し、採算面で収益確保が困難。

【建築】

卸売業

全般的な景気停滞の弊社に対する影響を若干意識しつつある。

【衣服】

割引手形を引き受ける銀行が少なくなっている。

【衣服】

最近民事再生法の手続きが多く、本当に困ったものである。

【衣服】

地元の中小企業者はあきらめの状態で、外部から進入してくる大企業がなりふり構わず低価格で攻めてくるので防戦一方の状態。市場は低価格が定着して利益が取れない。中抜きが進行しメーカーが直で納めるケースが増えている。

【飲食料】

取引先の倒産と売掛金回収の遅れが心配される。

【飲食料】

益々厳しさを感じている。

【飲食料】

夏季給与を控え厳しい状況である。

【青果物】

季節的に夏季の売上は毎年大幅減少する。

【その他】

【その他】

【その他】

小売業

今年はいつになく多雪であったが、消えが早く例年より桜の花も何日も早く咲いたようだ。観光客の動きも多くなってきたのでこれからが楽しみである。

【中小スーパー】

今の時代は、売上高向上を経営の第一に置いたので

は業績は改善できない。利益の改善とコストの削減が重要である。その後に客数(売上)の増を目指すべきである。

【中小スーパー】

5月中に大型スーパー閉店につき、商店街の先行きは不安。

【食料品】

大型商品の動きが鈍い。修理件数も少ない。

【家電品】

平均単価がまた低下し続けている。コスト削減を一層進めないと収益に影響が更に出る。また、大局的に地球規模での温暖化対策、人口急増による食糧危機、エネルギー対策等の国の政策が見えない。

【大規模店】

例年に比べ4月は気温が高く、春物よりも初夏物に動きが出ている。

【大規模店】

我が国経済状況は、夏場に向けて最悪の途への予感がする。

【その他】

サービス業

経費削減努力により、利益はアップ。【観光旅館】部品代が前年より値上がりしているので整備代が高くなるため、ユーザーは認証工場や代行業者に移行している。車検台数の減少は避けられない。

【自動車整備】

【自動車整備】

【自動車整備】

5 中小企業景況レポート(平成14年4月分)

福島県中小企業団体中央会

食品製造業

豆腐油揚：冷や奴のシーズンに入って来たがそれほど売れ行きが出ない。主力商品のみならず豆乳、そうざいとそれぞれの得意な商品開発に努力を注いでいるが、思うような結果が得られない。

パン：食糧庁発表の平成13年のパン生産量の統計によれば、一時落ち込んだ大手が復活し、年間通算で市販パンが0.3%の減少に止まった。これに学級パンを入れると児童数の減少、米飯の増加などの影響があって5%の減少となっている。大手の占有率は市販パンで相変わらず1.2%の伸びを示し、中小零細企業を圧迫している。早い暑さの訪れで景況は依然として低迷したままである。

味噌醤油：昨年度の味噌・醤油の出荷数量はそれぞれ、一昨年度の数量より2～3%減少している結果となり、依然として厳しい状況が続いている。また、市場の価格、特に醤油の特売価格低下は深刻で、大手メーカーの安売りに、当県の中小企業は太刀打ち出来ない現実は今後の業界の大きな問題である。これらの問題解決は組合本来の仕事であるが、解決策やその対応の良い案が見つからない。今後の課題であり早急に取り組みなければならないと思っている。

また、JAS法の改正やそれらに絡む表示問題は、さらに厳しくなると考えられることから食品の表示の適正化は業界ぐるみで取り組むのは当然である。当組合としても、組合員に対して徹底的な指導力を発揮しなければならない。

醤油のJAS規格については、新しい体制に移行するため、14年度中に醤油のJAS認定申請手続とそれに伴う組合の今後の運営も検討しなければならない。問題は山積している。

清酒：業種間の競争がますます激化し取引条件は厳しく売上の減少と収益の悪化が進んでいる。

繊維・同製品製造業

縫製品：組合全体良い景況とは思えない。昨年来の生産が伸び悩み、単価が海外並みに近づき、ロツ的に昨年並みに努力しても目標は達成できなく各工場とも減少しているようである。これから夏物の依頼が本番であるが製造業として頑張れるかが問題である。各工場によって海外研修生を雇用している事業所も大分多くなっている。

木材・木製品製造業

製材業：(外材輸入) 長引く不況の中、貸家・分譲住宅はそこそこであるものの、持ち家一戸建木造住宅着工数が減少、業界にとり深刻な事態となっており平成14年度新規着工を期待しているところである。

紙・紙加工品製造業

紙器段ボール箱：得意先からの値下げ要請や、継続した製品にでも定期的に見積もりが行われる。扱いは数は増えているが利益率が上がらない。一月先は見えるが、その先は・・・という状態で、さらに短納期化が顕著となっている。

出版・印刷

印刷：組合員全体的に前年割れの傾向でダンピング等が見受けられる。年度末、年度始めの仕事量が3月、4月の売上高は前年比で不変ですが、来月以降は低調の見通しです。

組合員の脱会も多く、いわき地区では組合員企業が1社倒産しました。これは、不況によるダンピング競争による安値受注が一因と思われます。

窯業・土石製品製造業

陶磁器：年度の始まりの月で前年4月と比べると少し回復のきざしが見えるのかな、という感じです。

砕石：(県北地区)平成13年度は組合の砕石共同販売が伸び悩み、決算は厳しい結果となった。

生コン：公共事業工事の落ち込みにより、出荷数量の減少が顕著である。

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(県北地区)

金型業界で、一部明るさが感じられますが、一般産業機械にはまだまだ暗い。

(郡山地区)

業界内の操業状態は企業毎にバラツキが多く、資金繰りの悪化が一層ひどくなって来ている。これはまず第一原因として加工賃の低下がますますひどくなって採算の悪化があげられます。赤字受注が殆どだという事で、この先営業を停止せざるを得ない企業も出てくると予想されます。

各種プラント機器：前月(3月)は、3月期決算会社の特需があり、やや好転したが、4月は新年度に入り、民間設備投資も新予算で動いていく。民間設備投資は相変わらず低迷している。

電子工業：全体的に受注が減少している中、各メーカーの在庫圧縮及びコスト削減により、一次下請より二次下請に発注する余裕が無く、ますます二次、三次の仕事量が減少し失業者が増加しています。

精密機器：年度変わりのため売上高が減少の傾向にあり。

卸売業

卸売業：

(県中地区) 天候にめぐまれて、春夏物商品の売上が好調だった。在庫管理をより徹底させて、回転率の良い商品で利益の向上を図っている。

(県南地区) 好天に恵まれ、月末の連休に牡丹園

は前年以上の人出で賑わった。売上、収益がやや増加、好転をみた。一般取引先の減少が、やや目立つ。景況は部分的に低調。5月の連休に期待。

再生資源：古紙、鉄くず共に輸出環境は堅調に推移し国内価格も強含みの状況にある。非鉄原料も海外高で安定。

家電リサイクル法が施行されて1年が経過。回収を請け負っている組合はなかなか採算に乗らず、自治体では不法投棄増に悩んでいる。全く問題の多い法律である。

小売業

共同店舗：(県中地区のNショッピングセンター) 近隣住民の失業者が目立って多くなって来た。

石油：4月、元売り各社での仕切上は3円/リットルとなり、湾岸危機以後最大となった。一部の販売店での価格上昇はあったものの、県内平均では前月と大きな差がなく転嫁状況が遅れている。

食肉：ゴールデンウィークの食肉消費期待、BSE問題からの回避感など多少の好況と見える商品の物流があった。

米穀：相変わらず一般消費者需要は低調に推移している。最近の異常気象による今年産米の作況指数によっては、市場価格に異変が生ずることも予測されるところである。

商店街

福島市：企業のリストラによる雇用不安、デフレの悪化が進み、個人消費は益々厳しい状況にある。

郡山市：4月7日開催予定の恒例イベント”笑・SHOW・商”が雨天により中止となった。

業況は依然として低調。

いわき市：平一丁目再開発ビルが完成！連日、来街者や車両の増加が見られ、催事によっては駐車場の確保がむずかしい様子。昼夜ともに飲食関係が好調！

原町市：マイカルグループ問題で原町サティが5月末日をもって閉店となるためセール開催中である。我々中心市街地の商店街も意気消沈！何の打つ手もなく、空洞化に拍車かかるのを見守るしかないのか。組合員共々頭の痛い所である。

サービス業

旅館業：(土湯温泉)天候の温暖化により水芭蕉の開花が早く、日帰り観光客が落胆する光景が多かった。宿泊の方は、具体的なデータはまだ出ていないが、さほど下降はしなかった模様。

建設業

建設業：(県一円) やはり公共工事の削減が影響しているせいか工事の出具合は悪い。特に会津方部は3、4月はほとんど発注されていない。

猪苗代の組合員1社倒産。

電気工事：電気業イコール建設業のため、いわきの状況が悪く大変きびしい。

内装工事：組合員個々にバラツキがあり、一部には採算の合わない工事受注も見聞される。特に建具・サッシ関連業が悪い。

管工事：給水、排水申請とも減少傾向にあります。公共工事については受注は順調に発注されている模様。

運輸業

トラック運送：(県北地区) 相変わらず各産業界の生産活動の不振及び販売活動の不振から、一般貨物の輸送量は停滞の状態が続いている。加えて燃料価格の高騰とますます厳しい経営をせまられ、収益及び資金繰りの悪化を唱える業者が出ている。

特に、東京都の環境確保条例や自動車NOx(窒素酸化物)・PM(粒子状物質)法などを基にディーゼル車への環境規制が一段と厳しくなっていることから、「ディーゼル廃棄微粒子除去装置(DDF)速度抑制装置(スピードリミッター)の装置など必要となり、不安が広がっている。

ハイヤータクシー：桜の行楽期が例年より早めにずれ込んだことや、好天続きが客足の減少に拍車をかけた形であった。

本年2月から施行の改正道路運送法にかかる規制緩和傾向は、大阪その他の都市部に見られるが、当地区では顕著な動きは今のところない。しかし、地区業界での関心は徐々にながら強まっているのも確かである。

利用の手引き

1 はじめに

県内経済の動きについては、「福島県景気動向指数」を昭和60年から毎月発行して、景気の拡張・後退局面及び山・谷の基準日設定などの統計指標を提供してきました。我が国経済が低成長期に入り、よりコンパクトで全体像が把握できる統計指標への要望が高まってきましたので、関係機関の御協力もいただき、「最近の県経済動向」を平成6年4月より毎月発行しております。

今後さらに内容の充実に努めていきたいと考えていますので、ご意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

2 しくみ

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立つように、マクロ的（巨視的）観点で簡潔に概況を述べるよう努めています。代表的な経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選び、全国比較もできるようにしています。

また、景気動向指数の要点をグラフで示すとともに、参考として、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」を取り上げました。

部 門	個 別 指 標 名	資 料 出 所	部 門	個 別 指 標 名	資 料 出 所
個人消費	大型小売店販売額	経済産業省		有効求人数	福島労働局職業安定部 厚生労働省
	乗用車新規登録台数	自動車販売店協会 軽自動車協会		有効求職者数	
建設需要	新設住宅着工戸数	国土交通省		雇用保険受給者実人員	
	公共工事請負金額	保証事業会社協会		現金給与総額指数	県電子社会推進 統計室 厚生労働省
	業務用建築物着工棟数	国土交通省		所定外労働時間指数	
生産活動	鉱工業生産指数	県電子社会推進・統計室 経済産業省		常用雇用指数	
	投資財生産指数		パートタイム労働者比率		
	消費財生産指数				
	鉱工業出荷指数				
	鉱工業在庫指数				
	大口電力使用量	東北電力福島支店 電気事業連合会	物 価	卸売物価指数(総平均)	日本銀行
	大口電力契約量		消費物価指数(総合)	県電子社会推進 統計室 総務省	
雇用・労働	新規求人倍率	福島労働局職業安定部 厚生労働省	企業・金融	企業倒産件数・負債総額	帝国データバンク
	有効求人倍率		金融機関預貸残高	日本銀行福島支店 日本銀行	
				貸出約定平均金利	
				中小企業業況判断DI	県産業振興センター
			市場	株式	日本経済新聞社 東京証券取引所
				円相場	日本銀行